



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月30日

上場会社名 中外炉工業株式会社
コード番号 1964 URL <https://chugai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 彰
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 根来 茂樹
定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 配当支払開始予定日 2024年6月20日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 06-6221-1251

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	29,283	4.7	1,477	12.8	1,714	8.9	2,197	78.5
2023年3月期	27,977	6.3	1,309	3.7	1,575	5.5	1,231	9.5

(注) 包括利益 2024年3月期 4,575百万円 (193.7%) 2023年3月期 1,558百万円 (19.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	293.78		8.5	3.8	5.0
2023年3月期	162.04		5.2	4.0	4.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	48,863	27,768	56.4	3,709.15
2023年3月期	41,178	24,041	57.9	3,146.80

(参考) 自己資本 2024年3月期 27,570百万円 2023年3月期 23,860百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	891	550	2,451	10,019
2023年3月期	2,500	63	727	7,845

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期				70.00	70.00	530	43.2	2.3
2025年3月期(予想)				80.00	80.00	594	27.2	2.3
				100.00	100.00		32.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,600	28.4	2,570	74.0	2,670	55.7	2,300	4.7	309.42

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	7,800,000 株	2023年3月期	7,800,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	366,803 株	2023年3月期	217,533 株
期中平均株式数	2024年3月期	7,478,824 株	2023年3月期	7,597,314 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	27,016	15.2	1,222	68.8	1,538	32.9	1,927	96.1
2023年3月期	23,455	11.7	724	16.2	1,157	8.6	982	13.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	257.78	
2023年3月期	129.37	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	44,363	25,368	57.2	3,412.83
2023年3月期	37,331	22,231	59.6	2,931.96

(参考) 自己資本 2024年3月期 25,368百万円 2023年3月期 22,231百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 受注及び販売の状況	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金利上昇やインフレーション、中国経済のスローダウンに加えて、中東情勢などの地政学的リスクの収束が見えない等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

一方で、新型コロナウイルスの感染症対策の緩和により経済活動の正常化が一層進むと共に、2050年の脱炭素社会の実現に向けた政府の成長戦略を受け、企業の設備投資も増加傾向が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは保有する豊富なエンジニアリングノウハウを駆使し、カーボンニュートラルに資するべく水素、アンモニア燃料の熱処理プロセスへの適用、及び熱処理プロセスの電化等の技術提案を行いました。加えて、EV向け電池、モータなどのキーパーツ製造プロセス用の熱処理設備、半導体関連の機能材熱処理設備に関連する独自技術に基づく営業活動に注力致しました。

更に、産業界におけるカーボンニュートラルやDXといったニーズに応えるため、2023年11月に「熱技術創造センター」を開設し、最新鋭設備による研究開発力の強化と社内外との開発共創の活性化を行い、顧客ニーズの多様化や製品ライフサイクルの変化に対し迅速に対応していく体制を整えました。

その結果、海外向け脱炭素型大型高輝焼鈍設備や機能材火炎内処理設備、グリーンエネルギー生成ロータリーキルン、国内向け連続ガス浸炭炉などの成約を得て、受注高は前期比119.3%の38,790百万円と増加しました。

売上面につきましては、国内鉄鋼向け省エネ型加熱炉、焼鈍炉や水素系ガス加熱装置などの工事が順調に進捗し、売上高は前期比104.7%の29,283百万円と増加しました。

利益面につきましては、調達コストダウン等に取り組み、営業利益は前期比112.8%の1,477百万円、経常利益は前期比108.9%の1,714百万円と増加しました。又、政策保有株式について、資本効率の観点から保有メリットが希薄した銘柄は縮減するという方針に基づき、保有する株式の一部を売却したことに伴う売却益により、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比178.5%の2,197百万円と増加しました。

各分野別の概況は次のとおりです。

なお、第1四半期より、経営戦略推進の方向性と達成度をより明確にするために、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「エネルギー分野」「情報・通信分野」「環境保全分野」「その他」から、「熱処理事業」「プラント事業」「開発事業」「その他」に変更しております。前期比は、変更後の区分方法により作成した数値を使用しております。

(熱処理事業)

受注面では、国内向け半導体関連の機能材熱処理炉や高温炉、連続ガス浸炭炉、バッチタイプ熱処理炉などの成約を得て、受注高は18,922百万円（前期比105.3%）と増加しました。

売上面では、半導体関連の機能材熱処理炉や国内自動車向け無酸化設備、浸炭炉などの工事が進捗し、売上高は13,912百万円（前期比99.9%）となりました。

(プラント事業)

受注面では、海外向け脱炭素型大型高輝焼鈍設備や機能材火炎内処理設備、国内鉄鋼向け加熱炉改造工事などの成約を得て、受注高は13,949百万円（前期比131.7%）と増加しました。

売上面では、国内鉄鋼向け加熱炉や焼鈍炉、水素系ガス加熱装置などの工事が進捗し、売上高は11,207百万円（前期比101.8%）と増加しました。

(開発事業)

受注面では、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「グリーンイノベーション基金事業／製造分野における熱プロセスの脱炭素化」案件や、グリーンエネルギー生成ロータリーキルン、次世代電池用精密塗工装置などの成約を得て、受注高は3,527百万円（前期比216.0%）と大幅に増加しました。

売上面では、水素系ガス加熱装置などの工事の進捗や、炭素繊維製造用炭化炉などを納入し、売上高は1,896百万円（前期比186.3%）と大幅に増加しました。

(その他)

受注面では、海外子会社において、中国向けモータコア焼鈍炉や蓄熱式排ガス処理装置、半導体関連の大型ホットプレスなどの成約を得て、受注高は5,857百万円（前期比115.6%）と増加しました。

売上面では、中国向け焼鈍・焼準炉や真空熱処理炉などを納入し、売上高は5,458百万円（前期比113.7%）と増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、投資有価証券の増加などにより、前期末比7,685百万円増加の48,863百万円となりました。

負債合計は、短期借入金の増加などにより、前期末比3,958百万円増加の21,094百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末比3,726百万円増加の27,768百万円となり、自己資本比率は56.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及び契約資産の増加や仕入債務の減少により、891百万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出はあったものの、投資有価証券の売却により、550百万円の資金が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加により、2,451百万円の資金が増加しました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、2,174百万円増加の10,019百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染症対策の緩和により、経済は一層回復基調を辿ることが期待されます。当社グループにおきましても、受注高については、前期比で大幅増加となり、概ね当初予想通りの見込みとなった中、売上高については、部材の長納期化などにより工事進捗が予想を下回ったことで受注残が大幅に増加しております。又、鉄鋼や自動車、半導体関連を中心に一定の需要が引き続き見込まれます。一方、中国経済のスローダウンに加えて、中東情勢などの地政学的リスクの高まりや、世界的インフレや政策金利の動向に伴う海外の景気が企業収益を下押しするリスクもあり、先行きの環境は不透明な部分も残っております。

このような状況下、ものづくりに不可欠な「熟技術」を社会のニーズに合わせて進化させ、カーボンニュートラルに資するべく水素やアンモニア燃焼などの技術開発と積極的な提案を行なうとともに、納入設備のライフサイクルに合わせたメンテナンス体制の更なる拡充を進めてまいります。

また、中長期においても当社グループを取り巻く社会・経済環境は急激かつ大幅に変化することが予想されます。このような経営環境の下、2022年5月に発表した中期経営計画（「Chugai Ro Break Through(CBT)2022-2026」）の経営ビジョン2026「自ら変革し、カーボンニュートラル技術で未来をひらく！」に邁進すべく、3つの重要戦略：（1）カーボンニュートラルを中心に新市場の創出、（2）既存商品のニーズ適合ブラッシュアップで拡販と利益向上、（3）働きがいのある職場作り、に基づき計画を実行してまいります。

具体的施策として、堺事業所内に2023年11月に完成しました新研究所「熟技術創造センター」をフル活用して、研究開発部門への設備・人材投資をすることで、新市場の創出が可能な土壌作りを行ないます。また、業務効率化に資するシステム投資として、あらゆるネットワークを兼ね備えた設計支援システムを導入し、労働時間の短縮を図り、より働きがいのある環境を整え、熟技術を取り扱う工業炉メーカーとして社会的使命である「2050年カーボンニュートラル」へ貢献する先進企業を目指してまいります。

さらには、コーポレートガバナンス・コードの原則を踏まえ、企業統治体制・経営の透明性・効率性の改善を図り、企業価値の向上や連結経営基盤の強化に努め、株主の皆様への還元拡充にも努めてまいりたいと存じます。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

配当の方針につきましては、安定した配当政策を基本としておりますが、連結業績と当社の資金需要、財政状態も総合的に勘案し、株主の皆様への期待にお応えしていきたいと考えております。その指標は中期経営計画で公表しております通り、自社株買いも含めた総還元性向 50%以上を目指しております。内部留保資金の用途につきましては、カーボンニュートラル対応などの重要戦略推進による企業価値の継続的な向上のための設備投資や研究開発、事業の拡大などに活用することを基本としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、自社株買いを実施するとともに1株当たり80円とする議案を本年6月の定時株主総会に付議する予定です。

次期の配当につきましては、1株当たり100円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しております。

I F R Sの適用につきましては、わが国における制度適用の状況等を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,884	10,061
受取手形、売掛金及び契約資産	20,693	21,960
未成工事支出金等	1,560	2,105
その他	81	125
貸倒引当金	△4	△0
流動資産合計	30,214	34,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,761	6,053
減価償却累計額	△4,363	△4,227
建物及び構築物（純額）	1,398	1,826
機械装置及び運搬具	2,142	2,466
減価償却累計額	△1,856	△1,841
機械装置及び運搬具（純額）	286	625
土地	2,081	1,912
建設仮勘定	67	106
その他	1,330	1,474
減価償却累計額	△1,039	△1,100
その他（純額）	290	374
有形固定資産合計	4,124	4,845
無形固定資産		
ソフトウェア	290	255
その他	0	0
無形固定資産合計	291	256
投資その他の資産		
投資有価証券	6,121	8,648
退職給付に係る資産	186	593
繰延税金資産	1	21
その他	254	262
貸倒引当金	△16	△17
投資その他の資産合計	6,547	9,509
固定資産合計	10,963	14,611
資産合計	41,178	48,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,495	1,443
買掛金	7,860	6,791
短期借入金	2,800	6,100
未払法人税等	295	810
契約負債	730	1,255
賞与引当金	77	116
工事損失引当金	0	0
その他	1,279	999
流動負債合計	14,538	17,517
固定負債		
長期借入金	1,188	1,188
繰延税金負債	1,142	2,126
退職給付に係る負債	127	154
その他	139	107
固定負債合計	2,598	3,577
負債合計	17,136	21,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,176	6,176
資本剰余金	1,544	1,544
利益剰余金	13,775	15,441
自己株式	△408	△711
株主資本合計	21,087	22,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,664	4,676
繰延ヘッジ損益	1	31
為替換算調整勘定	125	181
退職給付に係る調整累計額	△18	228
その他の包括利益累計額合計	2,772	5,119
非支配株主持分	181	198
純資産合計	24,041	27,768
負債純資産合計	41,178	48,863

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	27,977	29,283
売上原価	22,285	23,166
売上総利益	5,691	6,117
販売費及び一般管理費	4,382	4,639
営業利益	1,309	1,477
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	195	228
受取賃貸料	65	61
雑収入	59	29
営業外収益合計	320	321
営業外費用		
支払利息	38	56
為替差損	9	14
雑損失	7	12
営業外費用合計	55	84
経常利益	1,575	1,714
特別利益		
投資有価証券売却益	58	1,162
固定資産売却益	75	199
事業譲渡益	-	60
特別利益合計	133	1,421
特別損失		
固定資産除却損	8	6
特別損失合計	8	6
税金等調整前当期純利益	1,699	3,129
法人税、住民税及び事業税	369	918
法人税等調整額	34	△5
法人税等合計	403	912
当期純利益	1,295	2,216
非支配株主に帰属する当期純利益	64	19
親会社株主に帰属する当期純利益	1,231	2,197

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,295	2,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279	2,012
繰延ヘッジ損益	△6	30
為替換算調整勘定	58	69
退職給付に係る調整額	△68	247
その他の包括利益合計	262	2,359
包括利益	1,558	4,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,481	4,543
非支配株主に係る包括利益	77	32

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,176	1,544	13,081	△256	20,545
当期変動額					
剰余金の配当			△537		△537
親会社株主に帰属する当期純利益			1,231		1,231
自己株式の取得				△151	△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	693	△151	541
当期末残高	6,176	1,544	13,775	△408	21,087

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,384	8	79	50	2,522	143	23,211
当期変動額							
剰余金の配当							△537
親会社株主に帰属する当期純利益							1,231
自己株式の取得							△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	279	△6	45	△68	250	38	288
当期変動額合計	279	△6	45	△68	250	38	830
当期末残高	2,664	1	125	△18	2,772	181	24,041

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,176	1,544	13,775	△408	21,087
当期変動額					
剰余金の配当			△530		△530
親会社株主に帰属する当期純利益			2,197		2,197
自己株式の取得				△302	△302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,666	△302	1,363
当期末残高	6,176	1,544	15,441	△711	22,451

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,664	1	125	△18	2,772	181	24,041
当期変動額							
剰余金の配当							△530
親会社株主に帰属する当期純利益							2,197
自己株式の取得							△302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,012	30	56	247	2,346	16	2,363
当期変動額合計	2,012	30	56	247	2,346	16	3,726
当期末残高	4,676	31	181	228	5,119	198	27,768

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,699	3,129
減価償却費	400	474
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△3
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	29	△16
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
受取利息及び受取配当金	△196	△231
支払利息	38	56
投資有価証券売却損益 (△は益)	△58	△1,162
有形固定資産売却損益 (△は益)	△75	△199
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△5,775	△1,193
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△317	△491
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,033	△1,220
契約負債の増減額 (△は減少)	△228	510
その他	171	△290
小計	△2,280	△637
利息及び配当金の受取額	196	231
利息の支払額	△34	△52
法人税等の支払額	△383	△431
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,500	△891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	130	389
有形固定資産の取得による支出	△188	△1,270
無形固定資産の取得による支出	△52	△65
投資有価証券の売却による収入	70	1,500
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
その他	△17	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63	550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	3,300
長期借入れによる収入	400	400
長期借入金の返済による支出	△400	△400
配当金の支払額	△537	△530
非支配株主への配当金の支払額	△38	△15
自己株式の取得による支出	△151	△302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△727	2,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,247	2,174
現金及び現金同等物の期首残高	11,092	7,845
現金及び現金同等物の期末残高	7,845	10,019

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、その構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、熱処理事業（主に自動車、電池製造関連）、プラント事業（主に鉄鋼、非鉄金属）、開発事業（主に脱炭素関連、精密塗工・乾燥関連、大気浄化、廃棄物処理・リサイクル関連）の3分野の別に事業部等を設置し、事業活動を展開しております。従って、これらの3分野を報告セグメントとしております。子会社の事業につきましては「その他」に含めております。

なお、第1四半期より、経営戦略推進の方向性と達成度をより明確にするために、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「エネルギー分野」「情報・通信分野」「環境保全分野」「その他」から、「熱処理事業」「プラント事業」「開発事業」「その他」に変更しております。前期比は、変更後の区分方法により作成した数値を使用しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	熱処理事業	プラント事業	開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,137	10,894	991	25,023	2,953	27,977	—	27,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	793	111	26	931	1,847	2,778	△2,778	—
計	13,930	11,006	1,018	25,955	4,801	30,756	△2,778	27,977
セグメント利益又は損失(△)	541	949	△491	998	298	1,297	12	1,309

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	熱処理事業	プラント事業	開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,158	11,094	1,884	26,138	3,145	29,283	—	29,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	753	112	12	877	2,313	3,191	△3,191	—
計	13,912	11,207	1,896	27,016	5,458	32,475	△3,191	29,283
セグメント利益又は損失(△)	606	725	△108	1,222	186	1,409	68	1,477

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,146.80円	3,709.15円
1株当たり当期純利益	162.04円	293.78円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,231	2,197
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,231	2,197
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,597	7,478

(重要な後発事象)

当社は、2024年4月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

決議内容

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 13万株 (上限)
- (3) 株式の取得価格の総額 310百万円 (上限)
- (4) 取得期間 2024年5月1日から2024年7月29日まで
- (5) 取得の方法 信託方式による市場買付

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

①売上高

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 2022年4月～2023年3月		当連結会計年度 2023年4月～2024年3月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
熱処理事業	13,930	49.8	13,912	47.5	△18
プラント事業	11,006	39.3	11,207	38.3	201
開発事業	1,018	3.6	1,896	6.5	878
その他	4,801	17.2	5,458	18.6	657
相殺消去	△2,778	△9.9	△3,191	△10.9	△413
合 計	27,977	100.0	29,283	100.0	1,306
(うち、海外)	(6,840)	(24.5)	(4,899)	(16.7)	(△1,941)

②受注高

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 2022年4月～2023年3月		当連結会計年度 2023年4月～2024年3月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
熱処理事業	17,978	55.3	18,922	48.8	944
プラント事業	10,594	32.6	13,949	36.0	3,355
開発事業	1,633	5.0	3,527	9.1	1,894
その他	5,066	15.6	5,857	15.1	791
相殺消去	△2,749	△8.5	△3,466	△9.0	△717
合 計	32,522	100.0	38,790	100.0	6,268
(うち、海外)	(8,255)	(25.4)	(13,777)	(35.5)	(5,522)

③受注残高

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 2022年4月～2023年3月		当連結会計年度 2023年4月～2024年3月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
熱処理事業	11,084	45.0	14,707	42.9	3,623
プラント事業	10,007	40.6	12,624	36.8	2,617
開発事業	1,638	6.7	3,239	9.4	1,601
その他	2,623	10.6	4,740	13.8	2,117
相殺消去	△703	△2.9	△998	△2.9	△295
合 計	24,649	100.0	34,313	100.0	9,664
(うち、海外)	(5,208)	(21.1)	(14,242)	(41.5)	(9,034)